# 加入申込書

令和 年 月 日

神埼市商工会御中

フリガナ ED 氏名文は代表者名 生年月日 (大正・昭和・平成) 年 月 日生

<u>このたび、私は貴会の趣旨に賛同し、加入したく申し込みます。</u>					
<sup>フリガナ</sup> 名 称 ( 屋 号 )					
事業所住所	<sup>郵送先</sup> 〒 TEL □ FAX 携帯				
自 宅 住 所	〒 TEL FAX				
ホームページアドレス	http://				
メールアドレス					
業  種					
取 扱 商 品	※業務内容を具体的にご記入ください				
創業年月日	年 月 日 当地区における 営 業 年 数				
経営形態	個 人 法 人 〔有限会社・株式会社・その他( )〕 資本金 <u>千円</u> ・決算月 <u>月</u>				
税務申告	自主申告・公認会計士委託・税理士委託・その他( ) 青色申告・白色申告				
従 業 員 数	個人: 名〔内訳:家族従業員 人·常用 人·臨時 人〕 法人: 名〔内訳:役員 人·常用 人·臨時 人〕				

※法人企業の場合は、会社法人の「全部事項証明書(謄本)」の履歴事項証明書もしくは 現在事項証明書 (コピー可) を添付して下さい。

	承認日	会員種別	ij	所属部会		受付日	受	付者印		基幹システム 事業所コード
商工会		□ 普道	対	□ 商業 □ 工業 □ 建設 □ 観光  †-t <sup>*</sup> Z						
記	会員台帳	会員台帳(会費)		税務台帳    基韓		<b>幹システム</b>		紹	介者	
入欄	入力日	入力者印	入力日	入力者印	入力日	入力	者印		<b></b>	刀 相
1  株						/				

※受付者は内容を確認し、太枠の受付日・基幹システム事業所コードを記入後総務課にお願いします。

# 個人情報の取扱いについての同意書

令和	年	月	E

神埼市商工会 御中

住所	
	ÉD )
氏名	

私は、以下に掲げる個人情報の利用について同意します。

#### 1. 利用する個人情報

商工会加入申込書に記載されたすべての情報。

#### 2. 個人情報の利用目的

取得した個人情報は、本会が行う経営改善普及事業及び地域振興に係る次の業務における必要な範囲に限り、商工会及び広域連携する商工会、都道府県商工会連合会、全国商工会連合会で共同利用します。

- ①小規模事業者等に対する、経営革新、経営一般、情報化、金融、税務、労働、取引、環境 対策、記帳機械化等の相談・指導並びに講習会等を実施する上での計画、遂行、連絡
- ②総会や検定試験等の開催案内等
- ③産業祭・物産展等地域振興に係る事業を実施するうえでの計画、遂行、連絡
- ④国や県、市町村に向けた中小企業政策提言資料の作成
- ⑤その他、商工会法第11条の定める事業に係る業務

#### 3. 商工会総代会資料等(名簿)の作成、公表

商工会の行う業務に必要な商工会総代会資料等に個人情報を使用し、名簿を作成、公表します。なお、公表後については、当会に誤りがある場合を除き、訂正・利用停止・消去の求めには応じません。

上記以外の目的で利用する必要がある場合には、あらかじめご本人の承諾を得ることを前提 とします。

また、収集した個人情報の取扱いを外部に委託する場合には、委託先について厳正な調査を行ったうえ、個人情報の漏洩等の事故が発生しないよう適正な監督を行います。

本会は、本人が自己の個人情報について、開示・訂正・利用停止・消去等を求める権利を有していることを確認し、これらの要求(開示訂正依頼書による)がある場合には、異議なく速やかに対応します。

# 個人情報の取扱について(ご通知)

令和	年	月	日

様

神埼市商工会

下記の内容のとおり、個人情報の利用をご承諾ください。なお、当会は、個人情報の利用に関し、以下に掲げる事項を遵守します。

- 1. 個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)に基づき下記に掲げるご本人の個人情報等を、下記利用目的の達成に必要な範囲で利用すること。
- 2. ご本人の本籍地等の業務上知り得た公表されていない情報を、適切な業務の運営の確保その他必要と認められる目的以外の目的のために利用しないこと。
- 3. 本会は、本人が自己の個人情報について、開示・訂正・利用停止・消去等を求める権利を 有していることを確認し、これらの要求(開示訂正依頼書による)がある場合には、異議な く速やかに対応すること。

記

### (1) 個人情報

商工会加入申込書に記載されたすべての情報。

### (2) 個人情報の利用目的

取得した個人情報は、本会が行う経営改善普及事業及び地域振興に係る次の業務における必要な範囲に限り、商工会及び広域連携する商工会、都道府県商工会連合会、全国商工会連合会で共同利用します。

- ①小規模事業者等に対する、経営革新、経営一般、情報化、金融、税務、労働、取引、環境対策、記帳機械化等の相談・指導並びに講習会等を実施する上での計画、遂行、連絡
- ②総会や検定試験等の開催案内等
- ③産業祭・物産展等地域振興に係る事業を実施するうえでの計画、遂行、連絡
- ④国や県、市町村に向けた中小企業政策提言資料の作成
- ⑤その他、商工会法第11条の定める事業に係る業務

#### (3) 商工会総会資料等(名簿)の作成、公表

商工会の行う業務に必要な商工会総会資料等に個人情報を使用し、名簿を作成、公表します。なお、公表後については、当会に誤りがある場合を除き、訂正・利用停止・消去の求めには応じません。

上記以外の目的で利用する必要がある場合には、あらかじめご本人の承諾を得ることを 前提とします。

また、収集した個人情報の取扱いを外部に委託する場合には、委託先について厳正な調査を行ったうえ、個人情報の漏洩等の事故が発生しないよう適正な監督を行います。

管理者	所	属	
 担当者	電	話	0952-52-7131